

短期大学基準協会

自己点検・評価に基づく自己組織活性化を目指す

短期大学基準協会第三者評価の視点

関根秀和 短期大学基準協会 副会長・第三者評価委員会 委員長

認証評価機関による実質6カ年にわたる第三者評価は、今や、大学教育の改革とその質の保証にとって欠くことのできない普遍的手段へと定着した印象を与えている。しかし、振り返って見るとそれは、大学改革の必要に言及した嚆矢である1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」が強調した自己点検・評価による自立的な改革から離れて「認証評価」そのものへの対応に屈折し、その分、評価そのものの目的が曖昧になったという側面を孕んでいる。今後いよいよ必要とされる大学の社会的質保証に対する第二サイクルにおける最大の課題は、自己点検・評価に基づく自己組織性の活性化であることをまず意識化しておきたい。

短期大学基準協会の第一サイクルの概要

短期大学基準協会は2005年に認証評価機関として認証を受け財団法人となった。2005年度に30校の評価を行って以来6カ年で、私立短期大学328校(会員短期大学327校、非会員1校)の評価に携わり、機関別評価として「適格」319校、「保留」9校という結果を出した。「保留」とした短期大学はいずれも「財務」の評価領域のみが基準に達せず、当該学校法人の改善計画を確認したうえで保留としたものであり、表1に示すごとく、会員短

期大学の漸減に表れている経営上の困難を象徴している。

また、達成度評価的な観点からは、10評価領域にわたって42の評価項目、179の評価観点により、当該短期大学が目標達成に向けていかに努力しているかを評価するとともに、短期大学の自主的な改革・改善を支援する三つの意見、①特に優れた試みと評価できる事項、②向上・充実のための課題、③早急に改善を要すると判断される事項を付している。ちなみに、2010年度評価では、①が488件で、学生一人ひとりに向き合う親身な相談体制、就職・進学支援や、地域・時代に合わせた授業改善の取り組みが評価され、また、地元自治体との連携(公開講座、授業の開放)が評価されている。②は298件で多くは財務体質の改善への指摘、シラバスの改善・見直しへの指摘等であり、③は9件で、すべて保留に繋がる財務体質の指摘であった。

実施体制としては、ピアレビューの根幹である評価員に表2に示すごとく延べ1,525名の協力をいただい

図1 評価を行った短期大学数(評価校数)

区分	年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	計
会員短期大学数		380	373	364	355	351	339	—
評価校数		30	44	51	55	65	83	328

表2 評価員数

区分	年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	延計
評価員数		151	234	279	240	281	340	1,525
評価員経験者の割合		0%	0%	52.00%	28.30%	48.60%	53.20%	—

表3 新基準への移行

新基準	旧基準
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	評価領域Ⅰ：建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標 評価領域Ⅹ：改革・改善
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	評価領域Ⅱ：教育の内容 評価領域Ⅳ：教育目標の達成度と教育の効果 評価領域Ⅴ：学生支援 (評価領域Ⅶ：社会的活動の一部)
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	評価領域Ⅲ：教育の実施体制 評価領域Ⅵ：研究 評価領域Ⅷ：財務
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	評価領域Ⅷ 管理運営

た。評価員を送り出した短期大学は会員校全体に及び、毎年評価員の派遣があった短期大学は83校を超え、これを上回る評価員の派遣を行った短期大学は46校に及び、なかには6年間で18名の協力をいただいた例もある。また、三年目以降においては回を重ねてご協力をいただく評価員が増加し、全評価員の半数を超える年度が出現していて、いかに会員校の参画が「評価」を支えているかが明確に読み取れる。

また、年平均の評価にかかわる諸委員会の延べ参加数は550名、延べ協議時間100時間に及び、これに加えて10名の事務局職員および会員校事務局からの20名を超える支援者によって評価事業が進められた。評価事業に関わる平均事業支出は1億5千万円を下らない。

第二サイクルの概要と課題

ことからの本質からすれば、1991年の大学審議会答申の「大学教育の改善について」によって導入された自己点検・評価は、大学の自律的組織化への促しであると同時に、具体的な方策の提起でもあったのだが、その成熟を計る暇もなく、制度は一挙に「認証評価」へと移行した。制度の移行が自己点検・評価による自己組織性の成熟を待てなかったほどに、大学改革への社会からの要請が厳しいのだと認識すべきであるとするれば、我々は、なおさら、第二サイクルの課題として大学の自己組織性の構築を意識化しなければならない。

こうした問題意識に立って短期大学基準協会の新しい評価基準は、評価を受ける短期大学の学習成果を徹底して可視化することを基礎とした自己点検・評価による自己組織性の成熟を期している。そのために評価の柱立てを、表3に示すように、基準Ⅰ建学の精神と教育の効果、基準Ⅱ教育課程と学生支援、基準Ⅲ教育資源と財的資源、基

準Ⅳリーダーシップとガバナンスの四点に統合し、各評価基準ごとに学習成果を中心として当該短期大学の全体的な課題を認識し、体系的に自己点検・評価を立ち上げることを企図している。

加えて、「生活世界」との取り組みを課題とする短期大学の制度的な期待と、地域を背景とするその教育への実質的な期待に対応する視点で、選択的評価基準1. 教養教育の取り組みについて、基準2. 職業教育の取り組みについて、基準3. 地域貢献の取り組みについてを設定した。

1994年にM.トロウ氏は大学評価の類型を示している。それは大学内部で作り出された評価か、外部の権力によって作り出された評価か、という区別と、評価を受ける組織に対して支援を意図するのか、あるいは価値付けを意図するのかの目的区別を組み合わせた、内部一支援型、内部一価値決定型、外部一支援型、外部一価値決定型の四類型である。

この類型から第二サイクルの大学評価を捉え返してみると、内部一支援型は、大学人の主体性に基づいて、自らの大学の教育改革を目指す自己点検・評価を中心とするいわば「自己組織性」を指し示している、第二サイクルの目指すところに極めて示唆的である。ユニバーサル化は「すべての人々のための大学」を指しているのであって、そのゆえにこれを実現する自己組織性の成熟は第二サイクルにとって決定的な課題であろう。■